

(令和5年9月1日実施)

令和4年度介護給付費等に関するモニタリング

1 認定者数について

令和5年3月末現在の認定者数は、計画値と大きな乖離はないが、介護度別では、要支援1のみ計画値を上回り、その他は計画値を下回った。

【要支援・要介護認定者数の計画値及び実績値】

区分	R4計画値		R4実績値 (R5.3.31現在)		対計画比
	人数	割合	人数	割合	
要支援1	5,492人	15.96%	5,896人	17.50%	107.36%
要支援2	4,966人	14.43%	4,554人	13.52%	91.70%
要介護1	6,868人	19.96%	6,676人	19.82%	97.20%
要介護2	6,114人	17.77%	5,967人	17.71%	97.60%
要介護3	4,117人	11.97%	4,084人	12.12%	99.20%
要介護4	3,830人	11.13%	3,569人	10.59%	93.19%
要介護5	3,021人	8.78%	2,942人	8.73%	97.38%
合計	34,408人	100.00%	33,688人	100.00%	97.91%

2 給付費について

令和4年度給付費については、居宅サービス給付費及び施設サービス給付費においては、計画値と大きな乖離は見られないが、地域密着型サービスが計画値を下回っている。

個別のサービスを見ると、通所系サービスや短期入所サービスにおいて計画値を下回っており、これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、利用控えが増加したことが要因であると推測される。このことにより、高齢者の ADL の低下や認知機能の低下などの状態悪化が進まないような対応策を講じることが求められる。

一方で、訪問系サービスにおいては、おおむね計画値を上回っており、利用の継続が不可欠であるサービスであるためコロナ禍の影響は少ないことがうかがえる。また、在宅医療・介護のニーズの高まりがあるものと考えられ、今後も高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができるように支援していく必要がある。

介護老人福祉施設や介護老人保健施設にかかる給付費についても、給付費全体における実績値と計画値の比率とほぼ同水準であり、コロナ禍の影響を受けにくいサービスとして、今後も後期高齢者数の増加に伴い給付費の増加が予想される。

【給付費の計画値及び実績値】

(単位:円)

区分	R4計画値	R4実績値	計画比
(1)居宅サービス給付費 小計	27,264,696,000	27,328,259,207	100.2%
①訪問介護	9,934,928,000	10,162,982,188	102.3%
②訪問入浴介護	196,635,000	214,378,429	109.0%
③訪問看護	1,953,913,000	2,090,467,628	107.0%
④訪問リハビリテーション	124,099,000	144,467,615	116.4%
⑤居宅療養管理指導	1,244,336,000	1,294,177,627	104.0%
⑥通所介護	4,476,244,000	4,194,606,203	93.7%
⑦通所リハビリテーション	1,579,518,000	1,458,357,085	92.3%
⑧短期入所生活介護	1,075,323,000	993,154,959	92.4%
⑨短期入所療養介護(老健)	117,088,000	89,622,736	76.5%
⑩短期入所療養介護(病院等)	0	811,558	-
⑪福祉用具貸与	1,782,798,000	1,808,563,397	101.4%
⑫特定福祉用具購入	54,840,000	53,790,463	98.1%
⑬住宅改修	92,346,000	81,547,984	88.3%
⑭特定施設入居者生活介護	1,727,265,000	1,732,060,988	100.3%
⑮居宅介護支援	2,905,363,000	3,009,270,347	103.6%
(2)地域密着型サービス給付費 小計	6,507,437,000	5,601,575,607	86.1%
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	753,285,000	566,888,608	75.3%
②夜間対応型訪問介護	0	0	-
③認知症対応型通所介護	386,335,000	346,457,871	89.7%
④小規模多機能型居宅介護	203,971,000	162,699,134	79.8%
⑤認知症対応型共同生活介護	2,201,296,000	1,982,111,952	90.0%
⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	589,157,000	517,126,566	87.8%
⑦看護小規模多機能型居宅介護	365,045,000	228,517,235	62.6%
⑧地域密着型通所介護	2,008,348,000	1,797,774,241	89.5%
(3)介護保険施設サービス給付費 小計	11,141,841,000	10,537,346,229	94.6%
①介護老人福祉施設	6,328,968,000	6,032,459,298	95.3%
②介護老人保健施設	4,137,707,000	3,990,603,108	96.4%
③介護医療院	392,166,000	282,261,395	72.0%
④介護療養型医療施設	283,000,000	232,022,428	82.0%
(4)介護予防サービス給付費 小計	892,446,000	852,555,500	95.5%
①介護予防訪問介護	0	0	-
②介護予防訪問入浴介護	0	0	-
③介護予防訪問看護	131,989,000	136,130,404	103.1%
④介護予防訪問リハビリテーション	12,351,000	8,154,434	66.0%
⑤介護予防居宅療養管理指導	27,592,000	24,304,194	88.1%
⑥介護予防通所介護	0	207,999	-
⑦介護予防通所リハビリテーション	231,764,000	216,425,808	93.4%
⑧介護予防短期入所生活介護	1,356,000	2,805,121	206.9%
⑨介護予防短期入所療養介護(老健)	0	119,317	-
⑩介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
⑪介護予防福祉用具貸与	162,032,000	159,973,035	98.7%
⑫特定介護予防福祉用具販売	14,006,000	12,584,006	89.8%
⑬住宅改修(介護予防)	61,958,000	61,696,858	99.6%
⑭介護予防特定施設入居者生活介護	63,633,000	38,313,330	60.2%
⑮介護予防支援	185,765,000	191,840,994	103.3%
(5)地域密着型介護予防サービス給付費 小計	11,258,000	9,833,132	87.3%
①介護予防認知症対応型通所介護	0	1,217,430	-
②介護予防小規模多機能型居宅介護	5,313,000	6,526,904	122.8%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	5,945,000	2,088,798	35.1%
給付費(1)～(5)総合計	45,817,678,000	44,329,569,675	96.8%